

〔課題名〕 剣淵町農業振興計画

〔報告書No.〕

〔研究年度〕 平成12年度

〔研究者〕 天間 征，畠山 尚史

## 1. 目 的

上川管内剣淵町は平成3年度から12年度までの第3期農業振興計画をまとめた。当所がその計画書の作成委託を受けたが、平成7年度に仕上げた農業構造改善地域連携システム支援コンサルタント活動報告書（「第3期見直し後期計画：平成8年～12年」）は、その第3期計画の中間段階での見直しを行ったものである。今回の研究課題も剣淵町からの委託で、平成13年度から22年度の10年間を見据えた農業振興計画の作成である。第3期農業振興計画における10年間の計画と実施の対比や評価を通じて、剣淵町農業の歩みを検証することと、今後10年間の将来方向について考察を進めることを目的とした。

## 2. 方 法

現地のヒヤリング調査を行うことで目的を遂行した。ヒヤリング対象者は町職員，農協職員，各生産部会，生産者などである。まずは総論として、「第3期農業基本計画」であげた農業振興の基本目標，実績評価を行った。次に各論として，現状を分析し，課題を設定した。そこでは水田転作をめぐる諸問題，離農の増加と農業労働力の減少，営農団体の諸問題，水稻・畑作・野菜・畜産をめぐる状況，農業経営体への転換，農業経営の資質向上に関して検討した。最後に剣淵町農業振興の基本的考え方を整理した。そこでは心の豊かさを追求する町づくり，従来路線のかげり，問題発生懸念材料，高生産性とゆとりを両立しうる農業・農村作りを主として検討した。また，本受託課題の特徴は生産者に対する意向調査を行ったことであった。この調査のあらましを述べると，町内全農業者を対象に町長名の依頼文書を付して「意向調査表」を配布した。総配布戸数は484戸，回答総数は356戸で，無記入の25票があり，結局回収率は68.4%となった。この意向調査では第4期農業振興計画の主要施策のほとんどについて，農業者の意向を尋ねたことにある。

## 3. 成 果

第3期計画であげた剣淵町農業振興の基本目標から実績がどうなっているのかみると，各種補助事業を利用した積極的な投資に基づく機械・施設などのハードウェア整備と，他方で生産者自身の努力による新たな生産組織づくりのソフトウェア作りがある中で，ハードウェアに関わる部分は改善課題の遂行がかなりの程度まで実現しているが，ソフトウェアの部分は改善目標への到達にはかなりの遅れが目立っている結果となった。粗生産額の推移をみて目標と実績が多少乖離していた。これも景気低迷と農産物価格の低下傾向が影響していると解釈された。

次に現状分析と課題設定の接近から、水田転作をめぐる問題で作付変動の激しいことが窺えたが、その要因は生産調整にともなう転作助成作物の変化とその転作助成金の変化とにあることが明らかになった。また、剣淵町は水稲作付配分が一時は面積の28%にまで作付けを抑制されたことがある。このようなことから振興目標はたえず変更を余儀なくされた経緯があるが、巧みな水田転作政策に順応してきたことで、今日の町農業が存在しているとも考えられた。平成11年に出された水田営農大綱も町農業にとって追い風となると予想される。農地売買の状況では売り手に比べて買い手が少なくこのままでは遊休農地が増えることが懸念される。この対策として規模拡大に意欲的な生産者を育成し、そのような生産者に対する支援組織を拡充する必要があることを指摘した。水稲・畑作・野菜をめぐる状況に関しては、今後南宗谷線広域施設構想に基づく統一ブランド、高品位化、用途別目標の明確化、高収量への対応の必要性を指摘した。最後に畜産をめぐる状況では水田飼料作生産の有利性の一つとして、飼料作物にはホールクロップサイレージ用稲をあげた。

農業経営の資質向上をめぐるっては、農業振興センターの機能が重要視される。ただセンターの課題として、①有機物の投入不足による地力低下がみられ、有畜農家と耕種農家との連携が大事になること。②地場農産物加工について、どこまで本格的な商品化を進めるべきかどうかは今後の検討材料になること。③ファームインや農家レストランなどのグリーンツーリズム的構想が有望視されるが、はたして個々の農家にどれほどの時間的なゆとりができるかが課題であること。④新規就農を促進する必要がある、就農者への農用地や住宅の確保の条件整備が必要になること。⑤コントラクタなどの支援組織をシステム化すること。⑥インターネットの情報利用網の整備。⑦女性に対する農業教育の必要性などがあげられた。

生産者意向調査により、第4期農業振興計画の基本的課題を以下の如く整理した。①合理的な水田転作や高生産性農業推進のため、地域営農体制の全町的な展開が必要であること。②農協の農業機械利用事業の機能を強化し、剣淵町の農業振興の中核的な機構の一つとして位置づけること。③畜産と耕種農業との連携を強化し、地域循環型農業を確立すること。④農業経営の活性化と経営構成員の経営参画の意義を高めるために経営管理協定(契約)を普及すること。⑤農業後継者の体系的育成と新規就農者を積極的に受け入れること。⑥農業と農村が有する教育、観光、健康増進などの機能を活かして農業と農村を活性化すること。⑦農産物加工による起業化環境の整備をはかり、企業化活動を促進すること。⑧剣淵米の生産は主要販売対象を明確にした上で、稲作の栽培技術改善や市場販売戦略の基本方向を確立すること。⑨畑作・野菜は地域の集团的生産体制を確立すること。⑩自然環境機能を重視した農法を確立すること。⑪農場制農業を確立することがあげられた。

#### 4. キー・ワード

農業振興基本構想、農業者意向調査、畜産と耕種農業との連携、農場制農業